

## 介護人材確保対策

**Q** 福祉分野における人材不足は最重要課題であります。介護人材確保また、離職者を減らす施策はないのか伺います。

**A** 現在「介護職員初任者研修費用助成事業」を行っているが、実績人数が少ないので、今後、条件の見直しで介護職員初任者を増やしていきたい。  
今年度から「介護福祉士実務者研修費助成事業」を開始し、介護に従事する方のキャリアアップと定着につながると考える。

また、離職者を減らす施策は、現在決定打がない状況であり今後事業者の意見を取り入れ進めていく。

多忙における身体的な不調や、腰痛等での離職が多いとの統計があります。千葉市は、今年度から移乗介護装着型介護ロボットを市が3年間借り入れ介護施設にレンタル事業を開始しました。本市もこのような事業を開始して頂きたい。また、介護人材確保のために、例えば「介護士就職ナビ」介護人材マッチング機器強化を行い、その時に介護ロボットを体験して頂く等、積極的な支援策を要望致します。

## 健康寿命の延伸

**Q** 「市川みんなで体操」は住民主体の介護予防事業で、週1回身近な会場に集まり、体操を実施する、市の支援として定期的に体力測定を実施し効果を実感する事業であるが現状と効果を伺います。

**A** 市内28団体で476人が参加している。効果として、体力測定において、大半の方が体力測定において下半身の筋力、バランス力に改善が見られた。このように、高齢者の体力・運動機能のアップのみならず積極的な社会参加の場になっています。

## 介護予防は「フレイル」予防から

フレイルは（加齢に伴って、心身の機能が低下した状態）しかし、この時に適切な対応を取れば様々な機能を回復できる状態もあります。  
本市においては、今年度から「いきいき健康教室」において体力に合わせたクラス分けを行い、専門職の方が、栄養、口腔機能の強化、筋力アップなどの健康新たんを開催しています。今後、フレイル予防について更なる強化を要望しました。

## 成年後見人制度

**Q** 成年後見の現状とともに、市民後見人の養成及び役割について伺います。

**A** 「成年後見制度利用支援」の活動は社会福祉協議会内に設置した「後見相談担当室」が行っている、相談件数は29年度483件、また、高齢者サポートセンターでは相談件数28年度960件に対し、29年度は1840件と倍増しています。高齢者ご本人が金融機関に行けずお金引き出せないなどから周囲の方から相談するよう勧められるケースが増加している。平成28年に市民後見人養成に関する事業を開始し、本年3月に18名の市民後見人が誕生しております。今後、月1回、介護サービスや医療機関等の手続きや金銭管理を行う。「定期訪問」を行っています。

**Q** 相談件数が倍増している事、また、高齢化時代を考えると「成年後見センター」を設置し拡充する考えを伺います。

**A** 庁内の関係部署によるプロジェクトチームと成年後見に携わる弁護士、司法書士、社会福祉士等の専門機関団体及び家庭裁判所を含めた検討会において、成年後見センター開設に向け、検討作業を行っていきます。

## 祖父母手帳の導入を強く要望

**Q** 子育て世代の傾向として、夫婦共稼ぎが多く、核家族化が進む中身近な相談相手、相談場所があることは大変安心できます。また、親世代にとって、最も身近で頼りになるのが祖父母であります。しかし、時代によって子育ての仕方が違い、戸惑いもあると伺います。多くの自治体が、地域に沿った祖父母手帳を配布しています。本市においても導入の考え方を伺います。

**A** 他自治体における事例において、祖父母が孫育てすることによる、孫、親、祖父母のそれぞれのメリット、祖父母と親の上手な付き合い方、孫育てを支える相談窓口の一覧等が盛り込まれ、祖父母の方がお孫さんを育てる場合、戸惑いを解消する手立てとして有効と認識します。

今後、「いちかわっこウェブ」やホームページ等、ICTの活用による情報の発信として、今後、祖父母手帳の導入を含め検討する。